

丸文株式会社

2026年3月期 第3四半期決算

2026年1月30日



東証プライム 7537

2026年3月期第3四半期 連結決算の概要

2026年3月期 第3四半期 決算サマリ

(百万円)	2025年3月期 第3四半期		2026年3月期 第3四半期		前年 同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	151,953	—	152,821	—	+868 (+0.6%)
売上総利益	18,991	12.5%	16,867	11.0%	△2,123 (△11.2%)
販管費	12,205	8.0%	12,588	8.2%	+382 (+3.1%)
営業利益	6,785	4.5%	4,279	2.8%	△2,506 (△36.9%)
経常利益	2,855	1.9%	1,460	1.0%	△1,395 (△48.9%)
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,860	1.2%	491	0.3%	△1,368 (△73.6%)

- ▶ 売上高は、デバイス事業において産業機器向け半導体の需要は低調に推移したものの、民生機器向け・モビリティ向け半導体の需要が堅調に推移し、増収
- ▶ 営業利益は、代理人取引の減少による売上総利益の低下に加え、販管費が増加したことにより減益
- ▶ 営業外損益における為替差損は12億円(※)で前年同期と概ね同水準となったものの、売上高および営業利益の減少が影響し、経常利益・四半期純利益は減益

(※)為替差損益の発生は「為替差損益発生メカニズム」を参照。なお、当期末の棚卸資産に係る会計未認識の含み評価益（翌期以降の売上により実現される利益）は17億円相当となる。

* 第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価方法について変更を行っており、前年四半期連結会計期間については遡及適用後の数値で比較分析を行っております

2026年3月期 第3四半期 事業別業績サマリ

■ デバイス事業

(百万円)	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	前年同期比
売上高	112,469	114,076	+1,607 (+1.4%)
経常利益	1,455	212	△1,242 (△85.4%)

▶ 民生機器向け、モビリティ向け半導体の需要が増加し増収。一方、代理人取引の減少や為替変動の影響により減益

■ システム事業

(百万円)	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	前年同期比
売上高	37,935	37,549	△385 (△1.0%)
経常利益	1,639	1,722	+83 (+5.1%)

▶ 医用機器分野の需要が減少。一方、航空宇宙機器分野の伸長が寄与したことなどにより増益

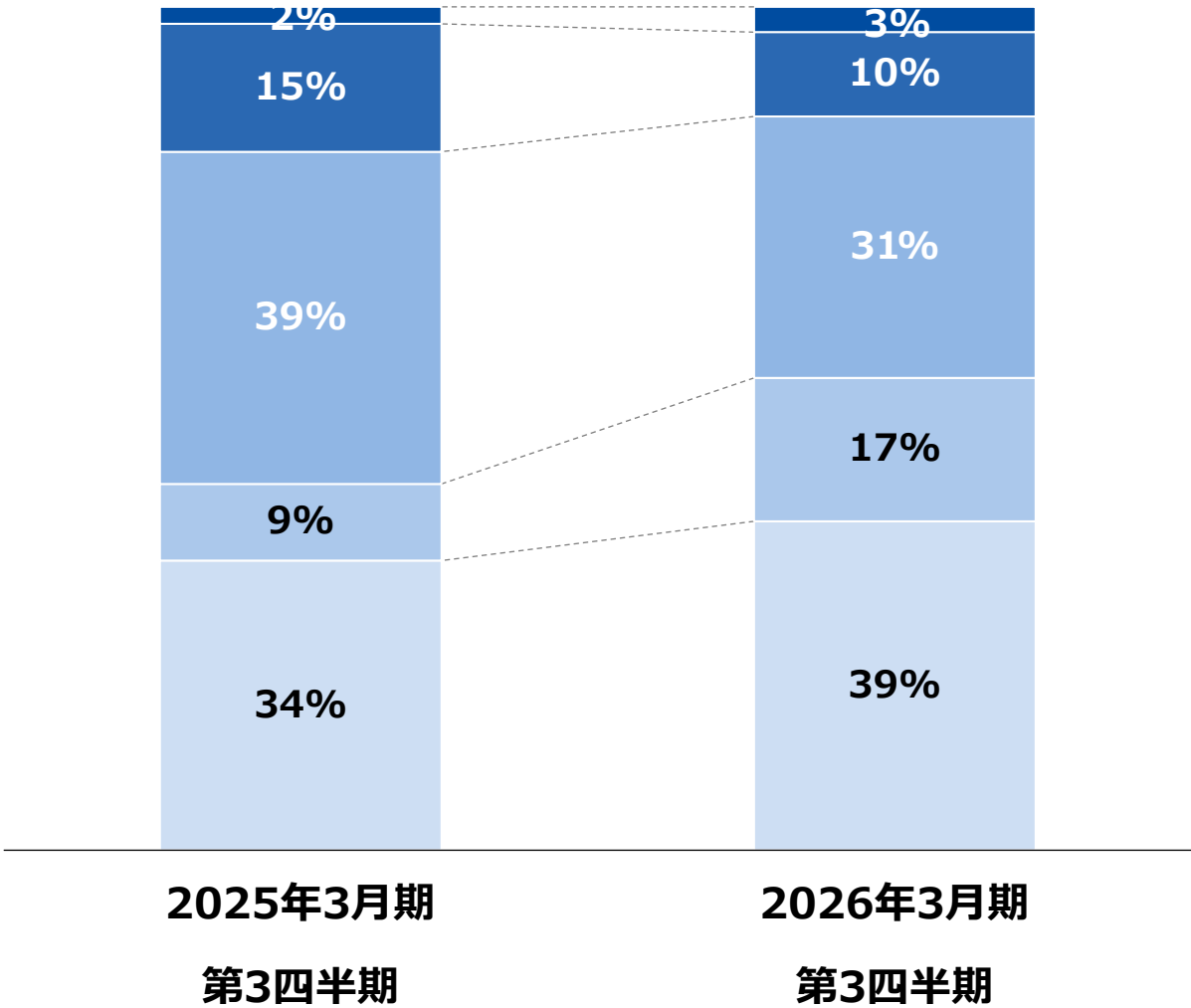
■ アントレプレナ事業

(百万円)	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	前年同期比
売上高	1,548	1,195	△353 (△22.8%)
経常利益	△241	△477	△235 (-)

▶ 通信インフラ向け時刻同期システムの需要減により減収。売上の減少や販管費の増加に伴い経常損失が発生

* 第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価方法について変更を行っており、前年四半期連結会計期間については遡及適用後の数値で比較分析を行っております

2026年3月期 第3四半期 用途別 連結売上高構成比



主な増減要因

■ 航空・宇宙・防衛 (+1ポイント)

– 航空宇宙関連の需要が底堅く推移

■ 医療・ヘルスケア (△5ポイント)

– 医用機器分野の需要減により、構成比が低下

■ 産業機器 (△8ポイント)

– 在庫調整局面が続いていることに加え、回復も緩やかであるため、構成比が低下

■ モビリティ (+8ポイント)

– 自動車関連の需要が堅調で、相対的に構成比は上昇

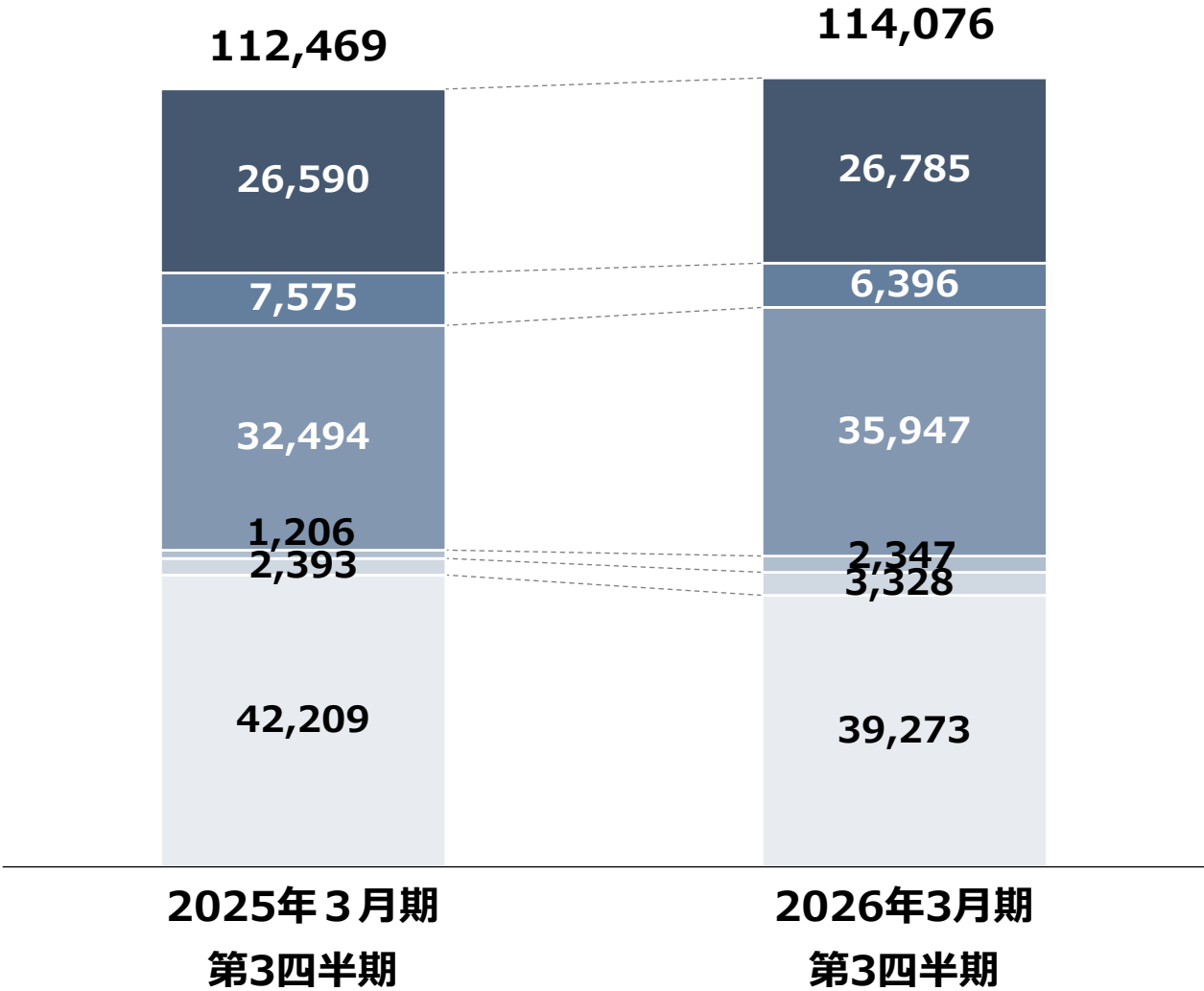
■ 民生機器 (+5ポイント)

– 一部顧客の需要が伸長し、構成比を押し上げ

*当中間期連結会計期間より、用途別売上高構成比は「デバイス事業」から「連結」ベースでの開示に変更しております。

2026年3月期 第3四半期 『デバイス事業』 品目別売上高

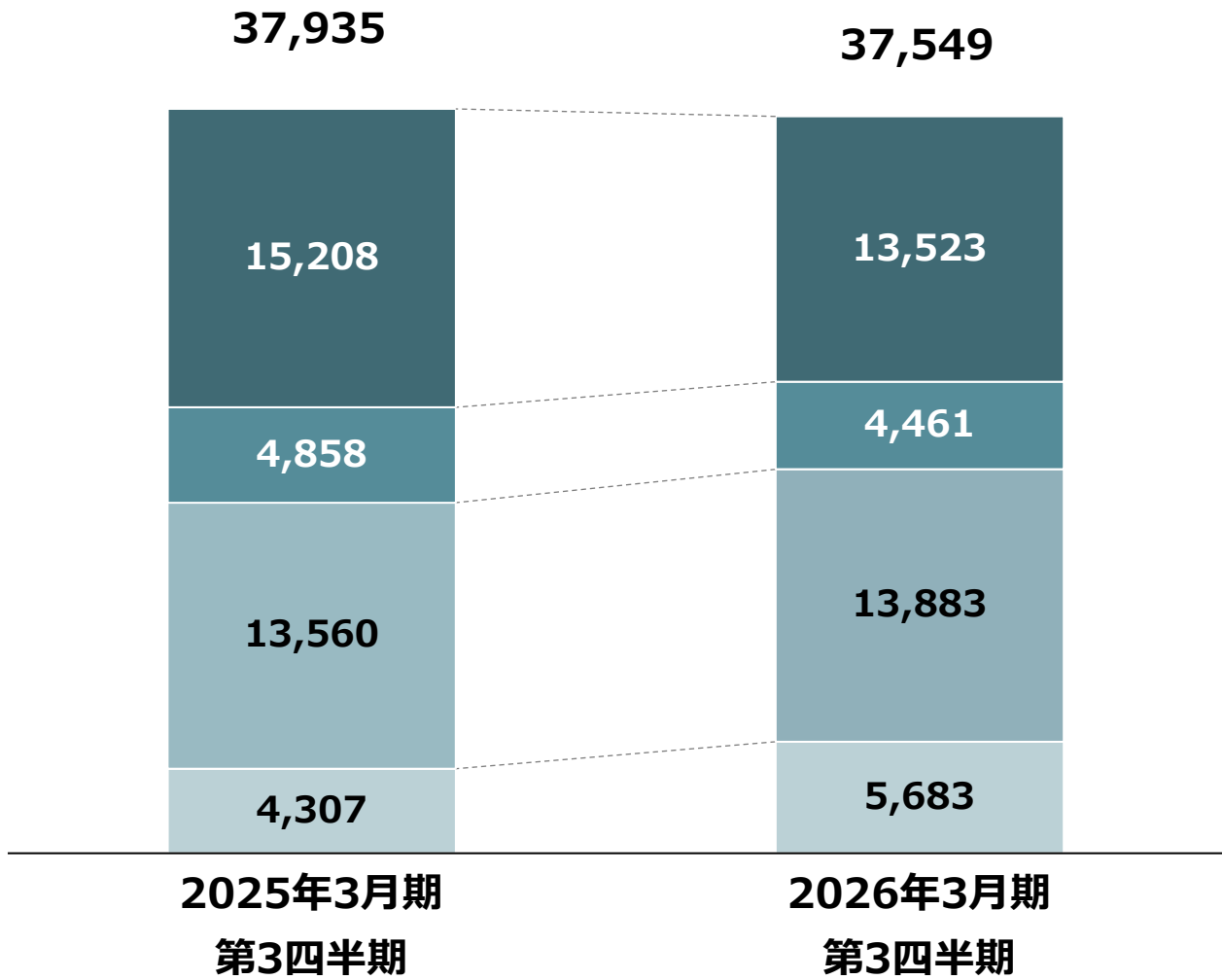
(百万円)



主な増減要因	
■ 電子部品 (+195)	– 前年同期並み
■ カスタムIC (△1,179)	– 民生機器向け、産業機器向けの減少
■ 特定用途IC (+3,453)	– モビリティ向けの増加
■ マイクロプロセッサ (+1,141)	– モビリティ向けの増加
■ メモリーIC (+935)	– 民生機器向けの増加
■ アナログIC (△2,936)	– 民生機器向けの増加、産業機器向けの減少

2026年3月期 第3四半期 『システム事業』 品目別売上高

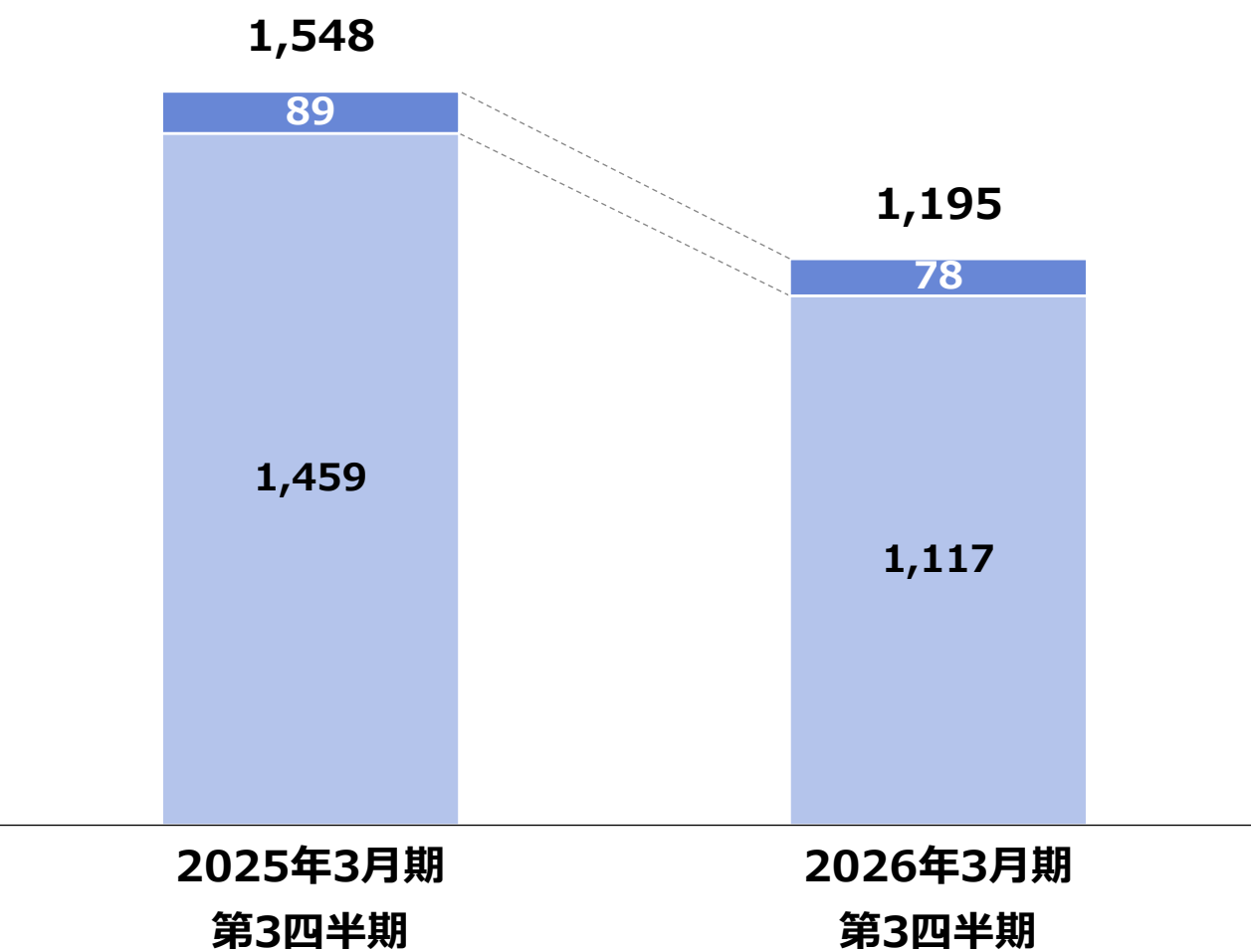
(百万円)



主な増減要因	
■ 医用機器 (△1,685)	ー 放射線治療装置の減少
■ レーザー機器 (△397)	ー 前年同期並み
■ 産業機器 (+323)	ー 前年同期並み
■ 航空宇宙機器 (+1,376)	ー 人工衛星向け高信頼性部品の増加

2026年3月期 第3四半期 『アントレプレナ事業』 品目別売上高

(百万円)



主な増減要因	
■ AI・ロボティクス (△11)	– 前年同期並み
■ ICTソリューション (△342)	– 時刻同期システムの減少

2026年3月期 第3四半期 貸借対照表の概要

(百万円)		2025年3月期末	2025年12月末	前期末比
資産合計		145,171	138,602	△6,569
流動資産		130,605	122,268	△8,337
現金及び預金		24,246	24,323	+76
受取手形及び売掛金		52,313	45,974	△6,338
商品及び製品		49,556	44,741	△4,815
未収入金		2,547	1,440	△1,107
固定資産		14,566	16,334	+1,768
負債合計		84,390	78,973	△5,417
流動負債		79,222	73,551	△5,670
支払手形及び買掛金		25,593	22,973	△2,619
短期借入金		46,360	45,336	△1,024
未払金		1,416	915	△501
固定負債		5,168	5,421	+252
純資産合計		60,781	59,629	△1,152

▶ 総資産は、前期末から65億円減少

▶ 資産の部は、前期末から65億円減少。売上高の減少により受取手形及び売掛金が63億円減

▶ 負債の部は、前期末から54億円減少。仕入高の減少により支払手形及び買掛金が26億円減少

▶ 純資産の部は、配当金支払を主因として前期末から11億円減少

* 流動資産と流動負債は主要項目のみ記載しております

<参考> 為替差損益発生メカニズム

▶ I. 当社の為替変動リスクへの対応方針

*詳細は当社[ウェブサイト](#)よりご確認できます

- ・仕入の大半が米ドル建のため、米ドル建売上は円を介さない「ナチュラルヘッジ」、円建売上は「為替予約ヘッジ」を実施

① 米ドル建売上

仕入～売上・回収の「一連の取引」の条件および対応する資産・負債を米ドル建とし、米ドル建利益を確保

② 円建売上

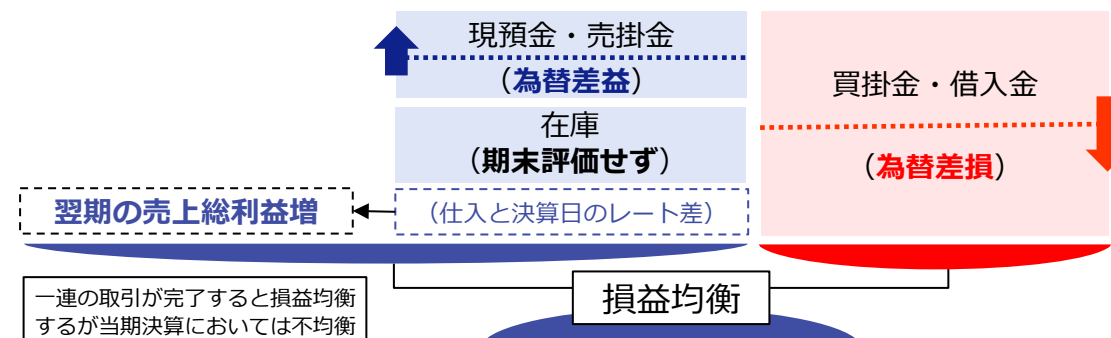
仕入債務に対する為替予約を取引明細毎に行い、取引毎の円建の利益を確保

▶ II. ナチュラルヘッジ（米ドル仕入～米ドル売上取引）における為替変動の影響

① 期間利益への影響イメージ（円安進行時）



② 期末評価への影響イメージ（円安進行時）



- ・「一連の取引」のフローを米ドル建で実施し、利益（現預金）を米ドル建で確保していることから、利益確定までのキャッシュフローに為替影響はないが、期間利益と期末時点評価の円建表記に各々影響が発生しうる

① 期間利益への影響

「一連の取引」を円建表記する際のレート差を売上総利益や為替差損益として計上するため、円建表記では「売上総利益の増減」と「為替差損益の増減」の入り繰りが発生しうる（ネット損益は期間内均衡。左上図）

② 期末評価への影響

「一連の取引」で発生する現預金・売掛金・在庫・買掛金・借入金 は米ドル建でのバランスが確保される。各項目は「決算日当日のドル・円レート」で期末評価を行なうが、「在庫」は特に円安進行時において「仕入時のドル・円レート」適用のまま決算時評価替えを行わず、円建表記では資産・負債の均衡が失われ為替差損が発生する。なお、かかる在庫の未認識の評価益が翌期の売上総利益の押上げ要因となる（右上図）（一方、決算日に向けた円高進行時は損益方向が逆転するが、低価法適用による在庫評価により、かかる在庫評価差が発生しない場合がある。）

参考資料

企業概況

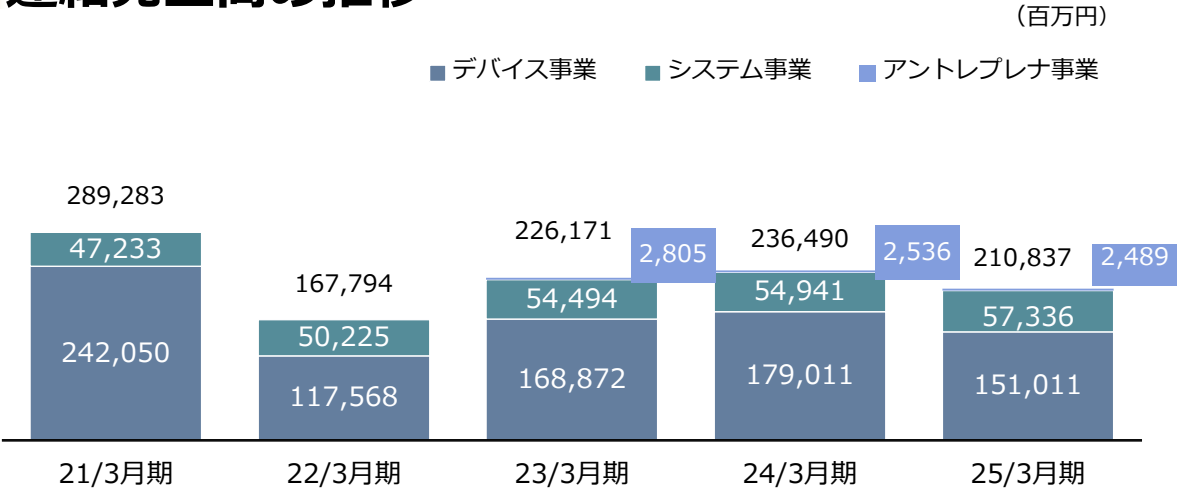
会社概要

創 業	1844年（弘化元年）
設 立	1947年（昭和22年）7月
所 在 地	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
資 本 金	62億1,450万円
決算期日	3月31日
代 表 者	代表取締役社長 兼 CEO/COO 堀越 裕史
売 上 高	連結 210,837百万円（2025年3月期） 単体 159,801百万円（2025年3月期）
従業員数	連結 1,179名（2025年3月末） 単体 633名（2025年3月末）
株式上場	東京証券取引所 プライム市場 （コード:7537）

事業領域

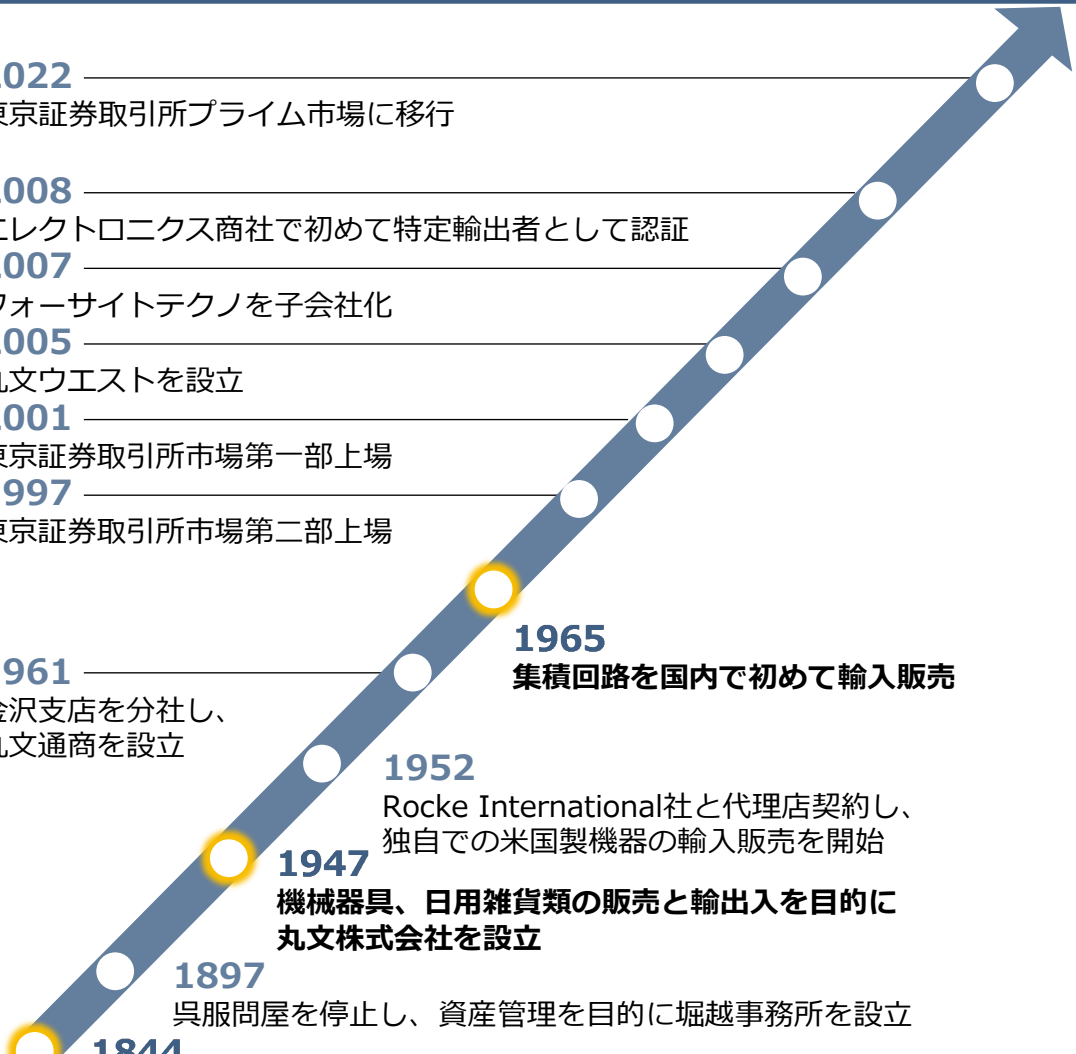
デバイス事業	システム事業	アントレプレナ事業
<ul style="list-style-type: none">半導体電子部品	<ul style="list-style-type: none">航空宇宙機器産業機器レーザー機器医用機器	<ul style="list-style-type: none">ICTソリューションAI・ロボティクス

連結売上高の推移

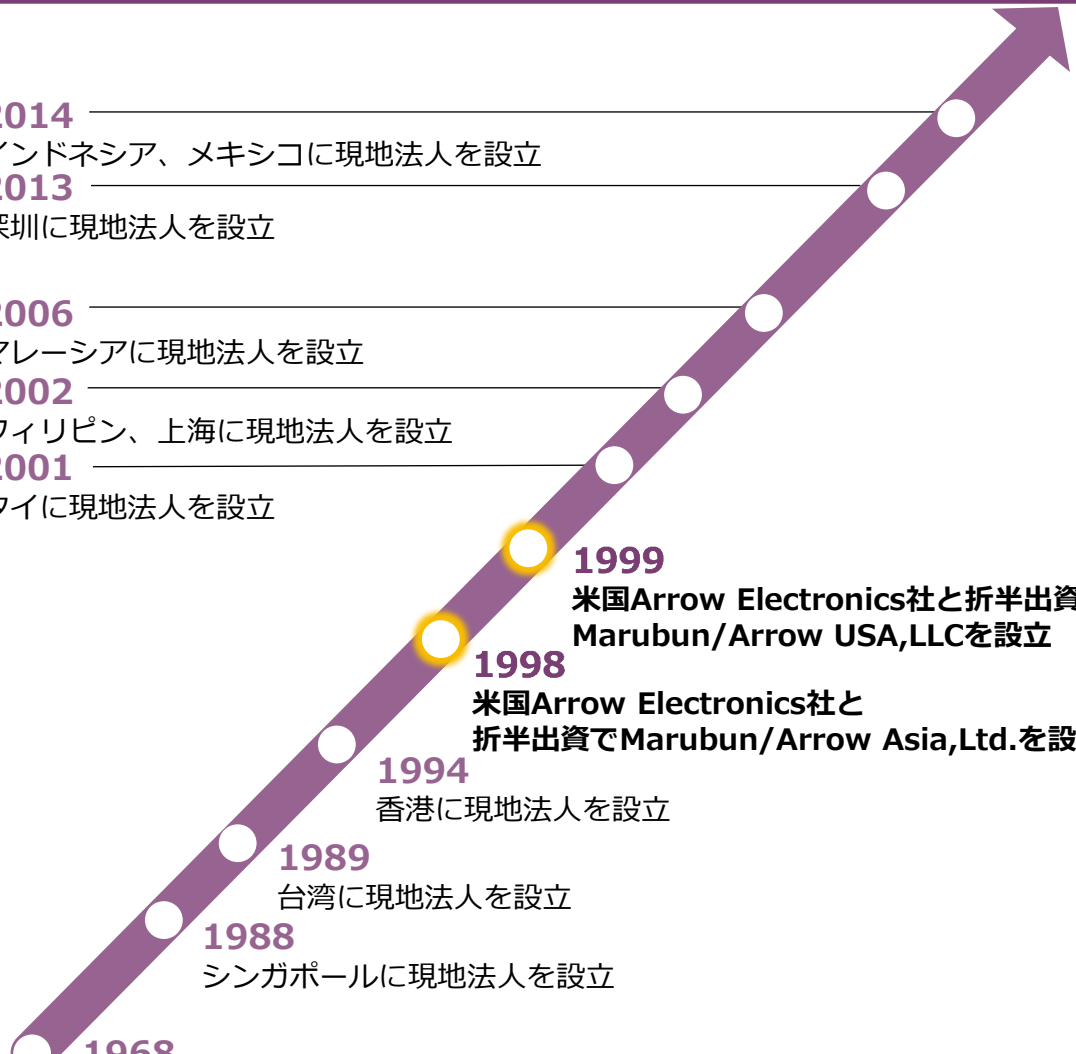


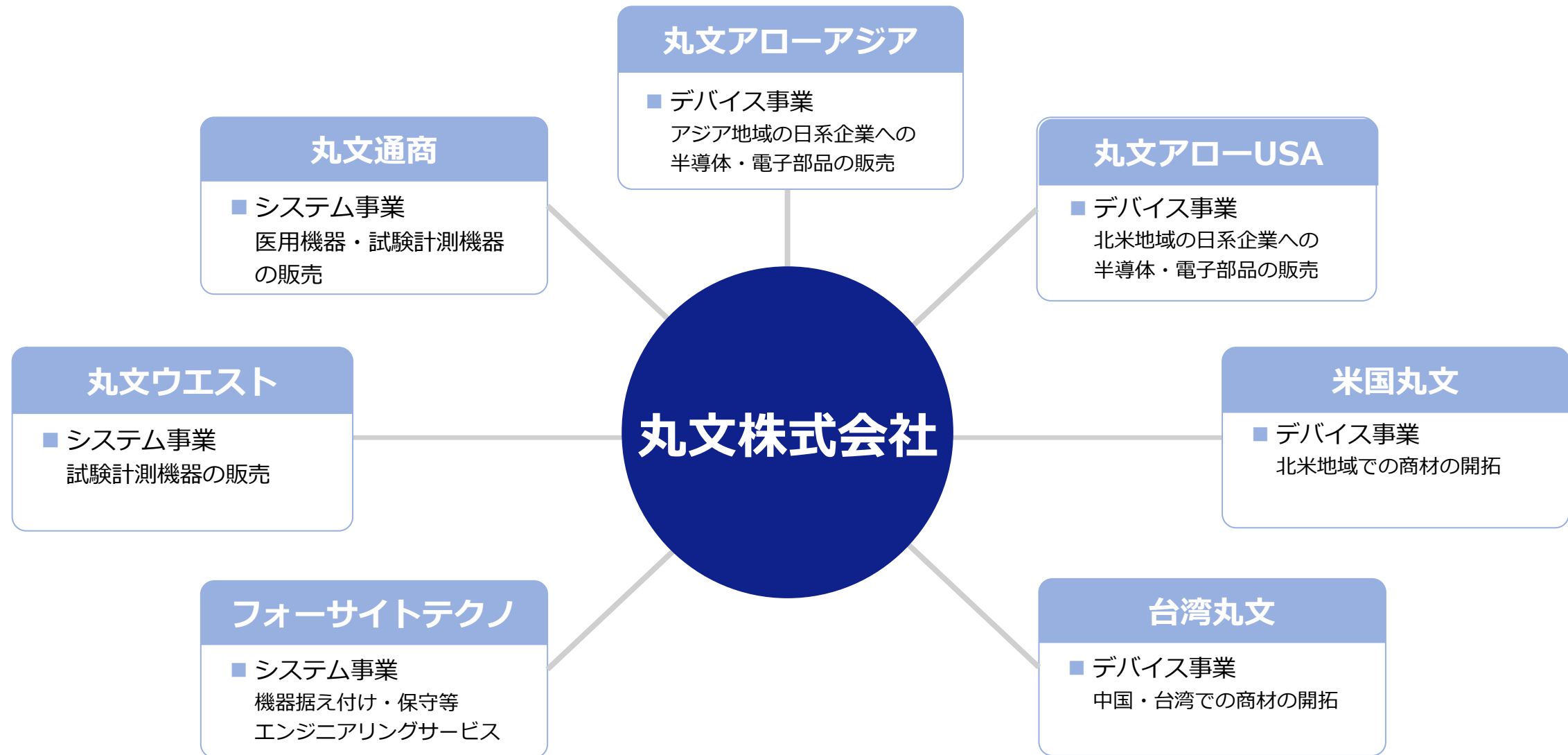
沿革

国内

- 
- 2022 東京証券取引所プライム市場に移行
- 2008 エレクトロニクス商社で初めて特定輸出者として認証
- 2007 フォーサイトテクノを子会社化
- 2005 丸文ウエストを設立
- 2001 東京証券取引所市場第一部上場
- 1997 東京証券取引所市場第二部上場
- 1965 集積回路を国内で初めて輸入販売
- 1961 金沢支店を分社し、丸文通商を設立
- 1952 Rocke International社と代理店契約し、独自の米国製機器の輸入販売を開始
- 1947 機械器具、日用雑貨類の販売と輸出入を目的に丸文株式会社を設立
- 1897 呉服問屋を停止し、資産管理を目的に堀越事務所を設立
- 1844 現本社所在地で呉服問屋「堀越」（屋号「丸文」）を創業

海外

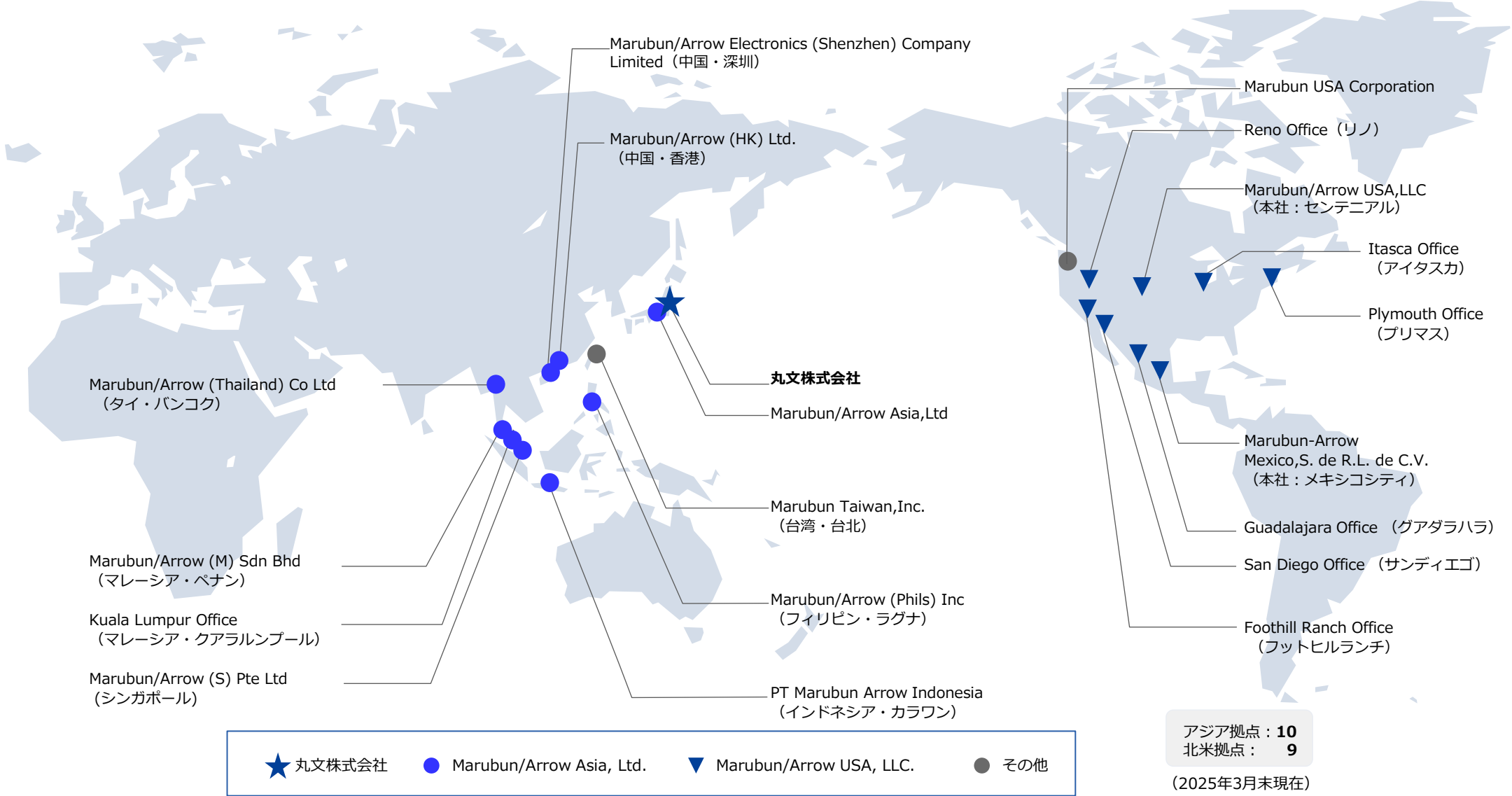
- 
- 2014 インドネシア、メキシコに現地法人を設立
- 2013 深圳に現地法人を設立
- 2006 マレーシアに現地法人を設立
- 2002 フィリピン、上海に現地法人を設立
- 2001 タイに現地法人を設立
- 1999 米国Arrow Electronics社と折半出資でMarubun/Arrow USA,LLCを設立
- 1998 米国Arrow Electronics社と折半出資でMarubun/Arrow Asia,Ltd.を設立
- 1994 香港に現地法人を設立
- 1989 台湾に現地法人を設立
- 1988 シンガポールに現地法人を設立
- 1968 米国駐在事務所を設置

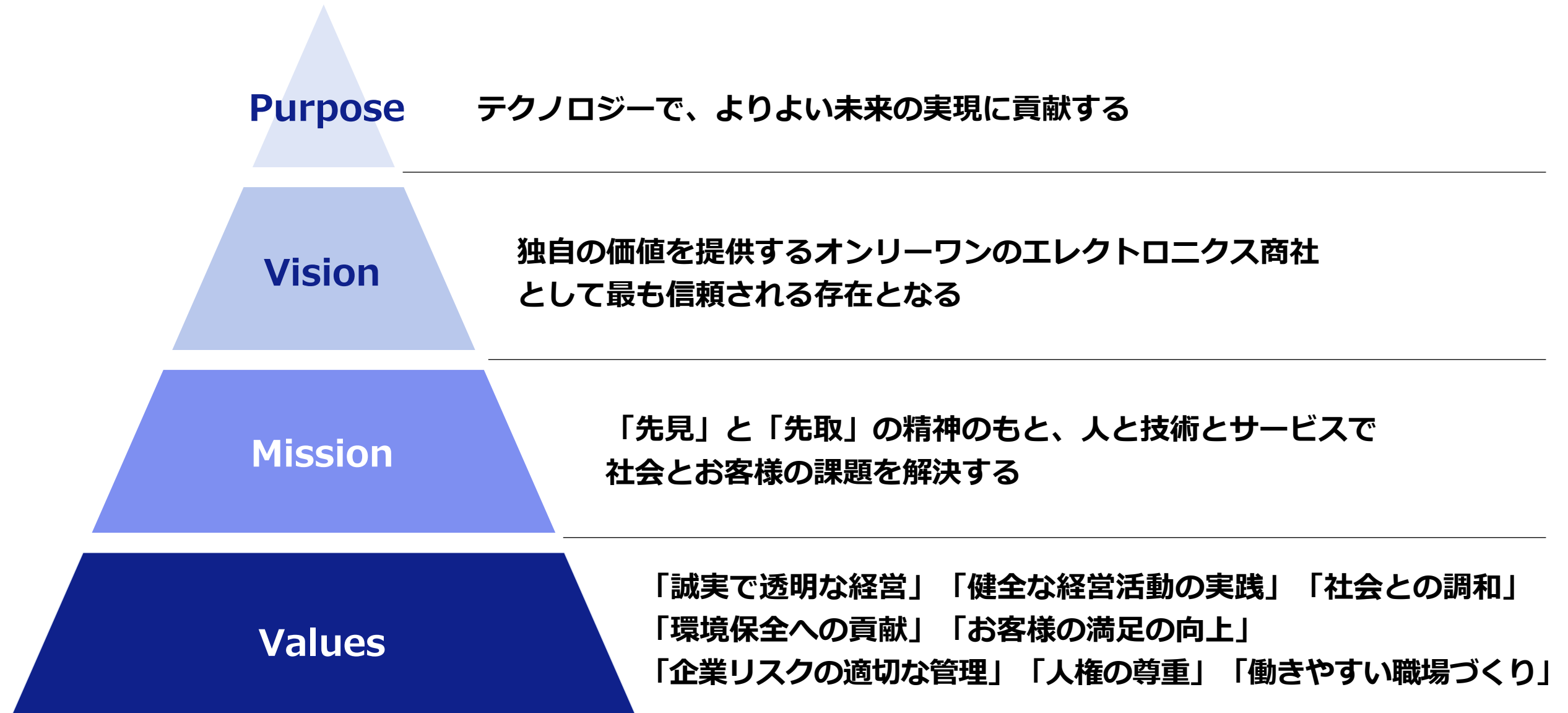


国内拠点

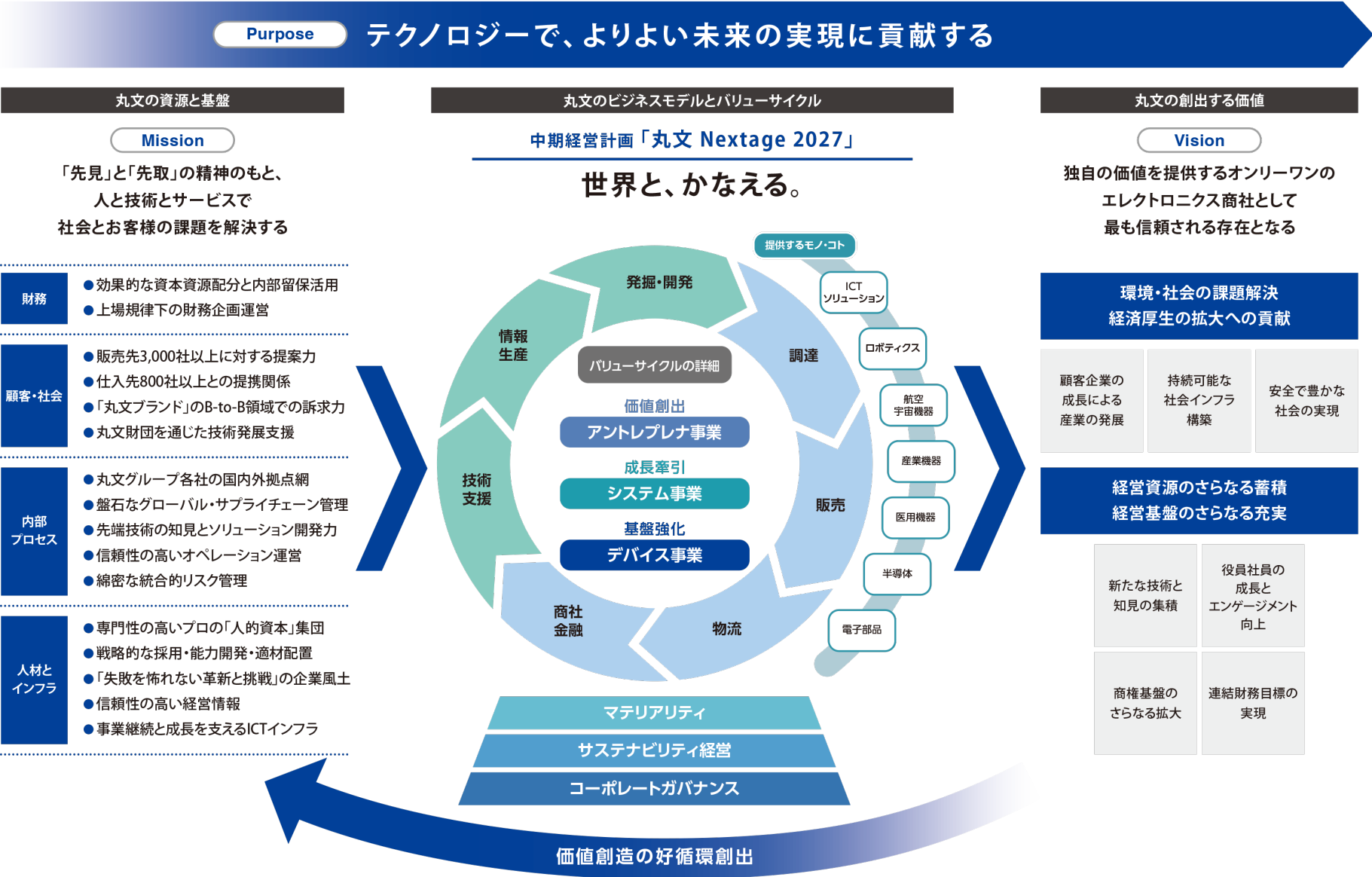


グローバルネットワーク

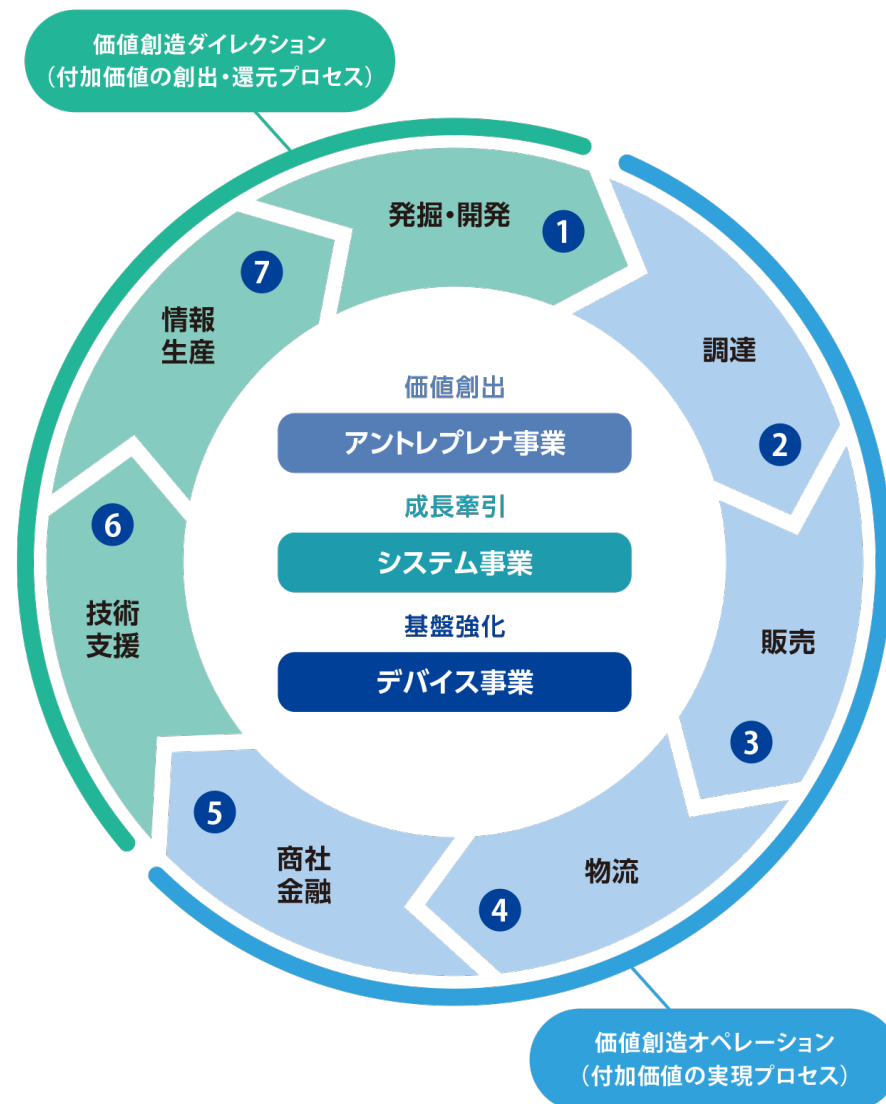




丸文グループの価値創造モデル



バリューサイクル



① 発掘・開発

創業時から継承されてきた「先見」と「先取」のDNAに基づく目利き力で、最先端の優れた製品・技術・サービスを発掘し、いち早くお客様に提供しています。事業のさらなる発展につなげるため、事業買収やベンチャー投資などの事業投資も行っています。

② 調達

800社以上の仕入先の製品・サービスを取り扱い、戦略的なパートナーシップのもと、お客様が求める商材を世界中からタイムリーに調達しています。日々変化する多様なニーズに応えられるよう、調達ソースの拡充・拡大に取り組んでいます。

③ 販売

カスタマーファーストの精神でお客様に寄り添い、高付加価値の商品・サービスを販売しています。また米国との提携によるグローバル販売網を通じて、現地での部材調達、生産移管サポートを行っています。

④ 物流

高度な物流管理システムにより効率的で正確なデリバリー体制を確立しています。適切な化学物質管理、製品含有物管理などにより製品の安全性を確保するとともに、特定輸出者の認証を受け、迅速な輸出入業務、ジャストインタイムの納入を実現しています。

⑤ 商社金融

これまでに培った信頼と資金調達力を強みに、仕入先とお客様との間に立って、企業間信用をもとにした取引を行っています。緻密な資金管理と与信管理で財務リスクを低減し、自己資本の適正水準維持により、事業の継続性を担保しています。

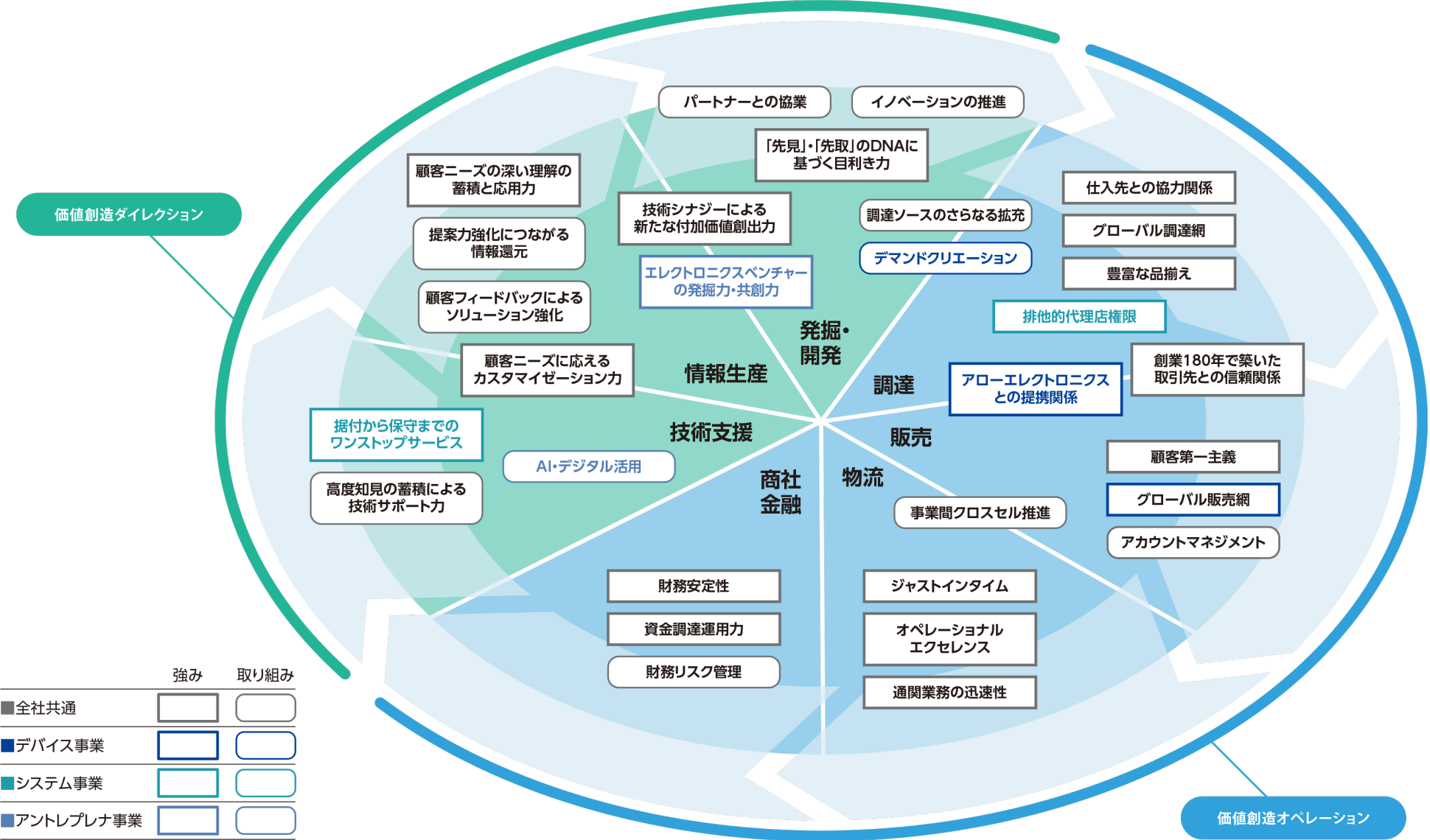
⑥ 技術支援

専門の技術サービス部門やエンジニアリングサービス会社を有し、機器の導入から据付・保守までワンストップのサービスを提供しています。またお客様のニーズに対応し、複数の機器や部品、ソフトウェアを組み合わせ、最適なシステムを提案しています。

⑦ 情報生産

最先端の技術情報をお客様に提供するとともに、販売活動やエンジニアリングサービスを通じて得られた情報をもとに、社会やお客様が抱える課題、予見されるニーズを分析・把握し、新たなソリューションやビジネスモデルの創出につなげています。

バリューサイクルにおける丸文グループの強み・取り組み



デバイス事業：主要取扱い製品

主要仕入先 (アルファベット順)	品目	半導体					電子部品		
		アナログIC	メモリーIC	マイクロプロセッサ	特定用途IC	カスタムIC	電子部品	電子機器	その他
		標準アナログ、センサー、 ディスプレイ	フラッシュ、 DRAM	MPU、MCU、 DSP	ASSP、LED	カスタム、 ASIC、FPGA	ディスプレイ、水晶振動子、 コネクタ・スイッチ・基板	IoT機器、 医療機器	パワーサプライ、ボードPC、 ソフトウェア、IPライセンス
エイブリック		●	●						
Allegro MicroSystems		●			●		●		
Analog Devices		●		●	●		●	●	
旭化成エレクトロニクス		●		●	●	●			
ATP			●						
Etron			●						
ELAN				●	●				
eYs3D					●			●	
Genesys Logic					●				
GOWIN						●			
Infinion Technologies		●	●	●	●				
ISSI		●	●		●				
Littelfuse		●					●		
Microchip		●	●	●	●	●	●		
Molex							●		
MPS※		●							
PixArt					●				
Nuvoton		●		●	●	●	●		
Qorvo		●		●	●	●			
REFOND					●				
Sandisk			●						
SEMTECH		●			●				
セイコーエプソン				●	●	●	●	●	
セイコーNPC		●					●		
Semikron Danfoss		●							
Synaptics				●	●				
TE Connectivity		●					●		
Telit							●		
VISHAY		●			●				●
Wolfspeed		●							

※：Monolithic Power Systems, Inc.

システム事業：主要取扱い製品

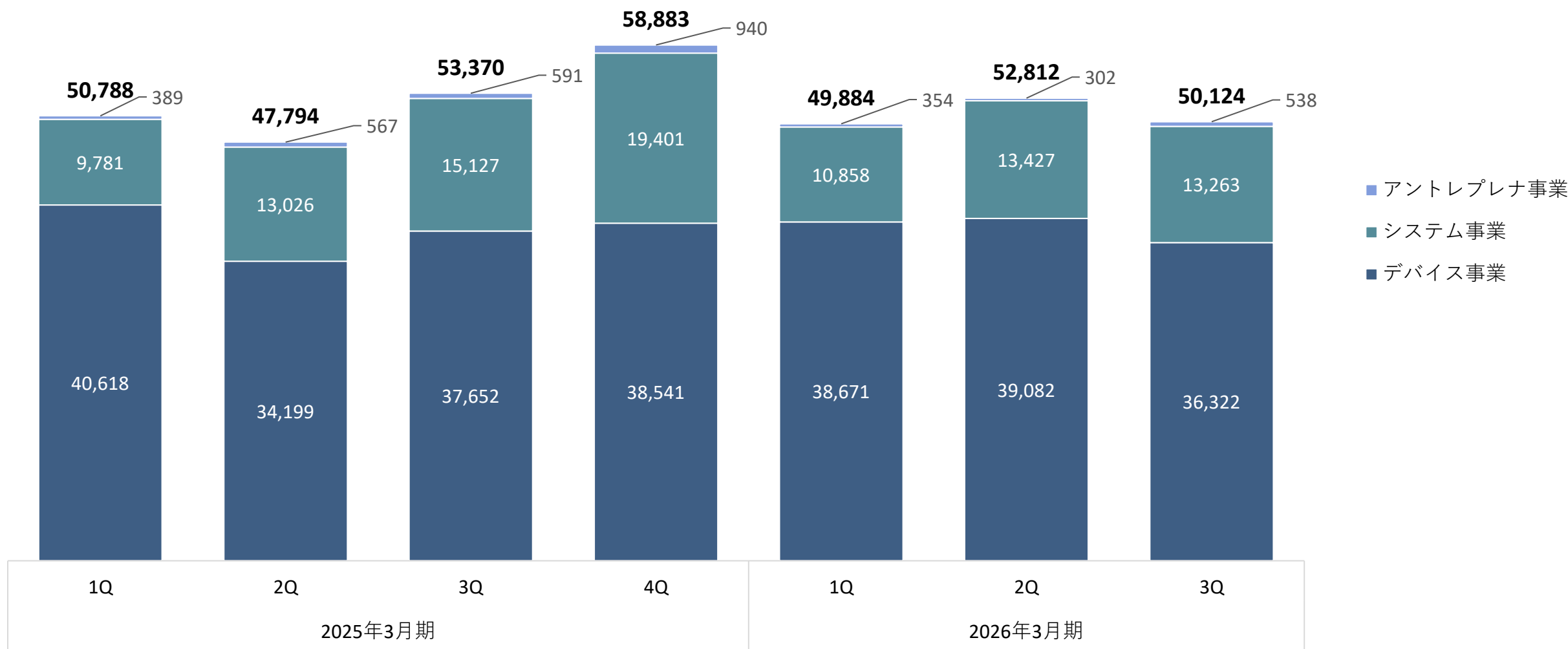
分野	主要商品	主要仕入先
航空宇宙機器		
航空関連機器	電磁波情報収集機材、ポアサイト整備機材、 テレメトリ関連機材（受信器、変復調装置、データ収録装置、トラッキングアンテナ）、 耐環境ディスプレイ、フライト/ドライビングシミュレータ	SAAB AB、Textron Systems、L3Harris Technologies Telemetry & RF Products、 Systems Engineering & Management Company、Apollotek、Wideband Systems、 Calculex、ScioTeg bvba、TREALITY、Ansible Motion
宇宙関連機器	宇宙用高信頼性部品及びコンポーネント、航空機搭載用パワーコントローラ、 光学エンコーダ、衛星搭載用ボード機器	Comtech Space Components and Antennas、Sensitron Semiconductor、Isabellenhuetten、 STMicroelectronics、Quantic BEI、Erems
高周波電子機器	衛星通信用増幅器、アンテナシステム、レーダ導波管コンポーネント及び同軸コンポーネント、 クライストロン、進行波管、高周波電力計、周波数コンバータ、ローノイズアンプ	Communication & Power Industries、CPI Electron Device Business、MPP、 Bird Electronic、Work Microwave GmbH、Orbital Research
計測機器、各種センサー	各種センサ（加速度、圧力、荷重、マイクロフォン、角速度、変位）、近傍スイッチ、 データ収録解析装置、衝突試験用ハニカムバリア、部分放電監視機、多機能測定器	ENDEVCO、日本ベーカーヒューズ、日本ハネウェル ジャパン、DTS、G.R.A.S. Sound & Vibration A/S、mg-sensor、電子応用、PLASCORE、IRIS Power、Liquid Instruments
産業機器		
検査装置	3次元X線検査装置、ロックイン発熱解析装置、Wafer検査装置、 自動検査システム、光学式燃焼解析センサー、高分解能分光器	ユー・エイチ・システム、日本エフイー・アイ、日本ベーカーヒューズ、ハイメック、LaVision
製造装置・組立装置	電子部品組立装置、温度特性検査装置、精密接合装置、大気圧プラズマ表面改質装置	アキム、山岡製作所、日本アピオニクス、FUJI、HELLER Industries、SET
組込みソリューション	BUS型CPUボード、各種PCボード、AI Solutions	ADLINK TECHNOLOGY、ASUS IoT、AAEON、AVALDATA、ASRock、DFI、TechNexion、 SMART Embedded Computing、Aitech Systems
レーザー機器		
レーザー発振器・レーザー加工機	高出力半導体レーザー、産業用ファイバーレーザー、産業用フェムト秒レーザー、レーザー加工装置	nLIGHT、Laserline、Amplitude、NUTECH、FUTONICS、Scansonic OPTICAL ENGINES
光源、光学部品・モジュール	LED、半導体レーザー、フラッシュランプ、キセノンランプ、各種センサ、光学モジュール、光源装置	Excelitas Technologies、Luminus Devices、TEConnectivity/First Sensor、 Young Optics、ViALUX、Visitech Engineering、United Power Research Technology
医用機器		
画像診断機器	MRI、CT、DR/X-ray、超音波診断装置	島津製作所、シーメンスヘルスケア、コニカミノルタジャパン、富士フイルムヘルスケア
人工透析機器	人工透析装置、ダイヤライザー、血液浄化システム	日機装、旭化成メディカル、カネカメディックス
臨床検査機器	臨床検査機器	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス、ベックマンコールター
放射線治療装置	放射線治療装置	バリアン・メディカルシステムズ

アントレプレナ事業：主要取扱い製品

分野	主要商品	主要仕入先
ICTソリューション		
ICT ソリューション	RF・IP通信、衛星測位、ネットワーク同期、セキュリティ、ICTサービス	Microchip Technology、Spirent Communications、 HUBER+SUHNER Polatis、Coherent、Calnex Solutions、PCTEL、 Cisco、Accedian、Ranplan Wireless、Septentrio、Pendulum
AI・ロボティクス		
AI・ロボティクス	ヒューマノイドAIロボット、AIコミュニケーションロボット	Aeolus Robotics、NUWA Robotics
先端ソリューション	ミリ波レーダーモジュール、カーボンナノチューブ、 ワイヤレス給電技術ライセンス、フレキシブル基板、光通信IC/モジュール	エスタカヤ電子工業、Acconeer、Nanoramic、OSSIA、 エレファンテック、Silicon Line
医療機器	電子聴診器、単回使用パルスオキシメータプローブ、汎用超音波画像診断装置	StethoMe, Honeywell Healthcare Solutions, Clarius Mobile Health Corp.

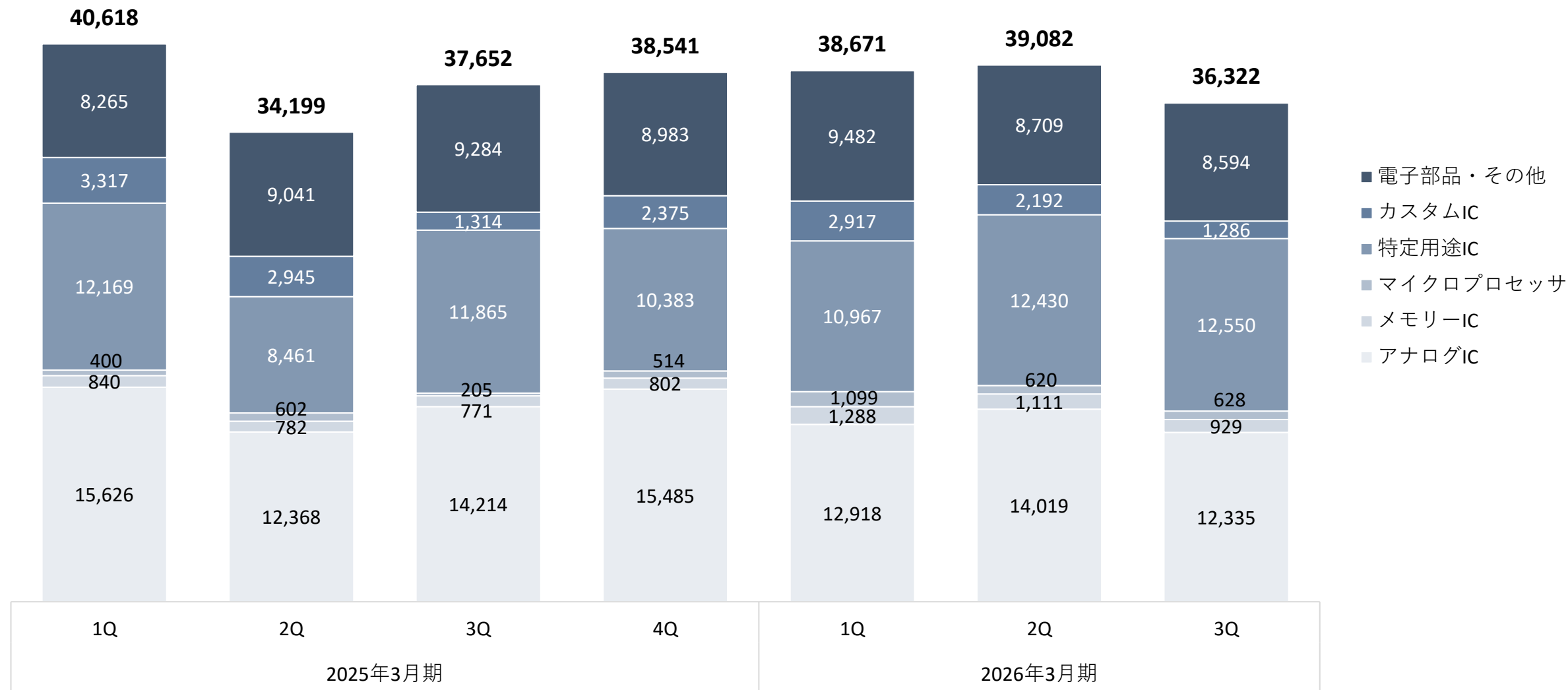
業績四半期推移（事業別売上高）

（百万円）



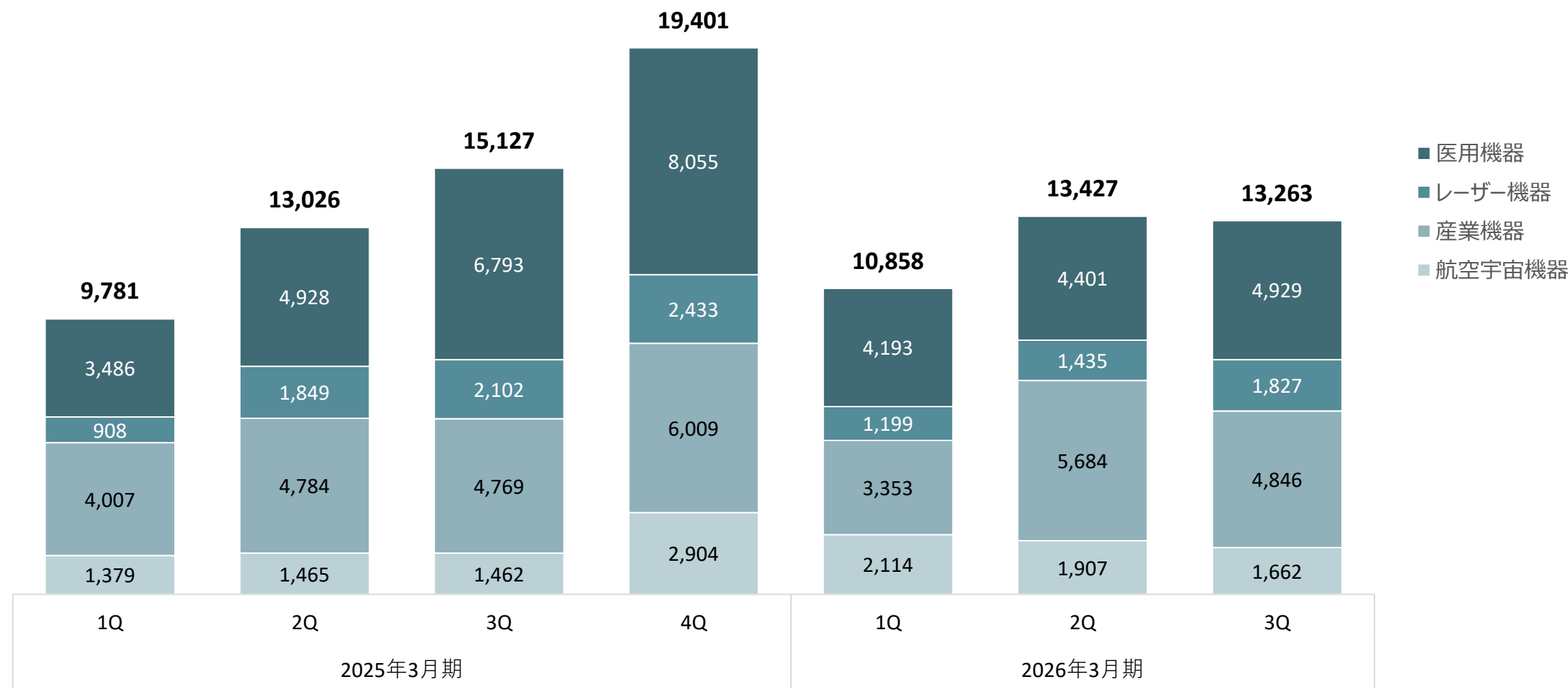
業績四半期推移（デバイス事業：品目別売上高）

(百万円)



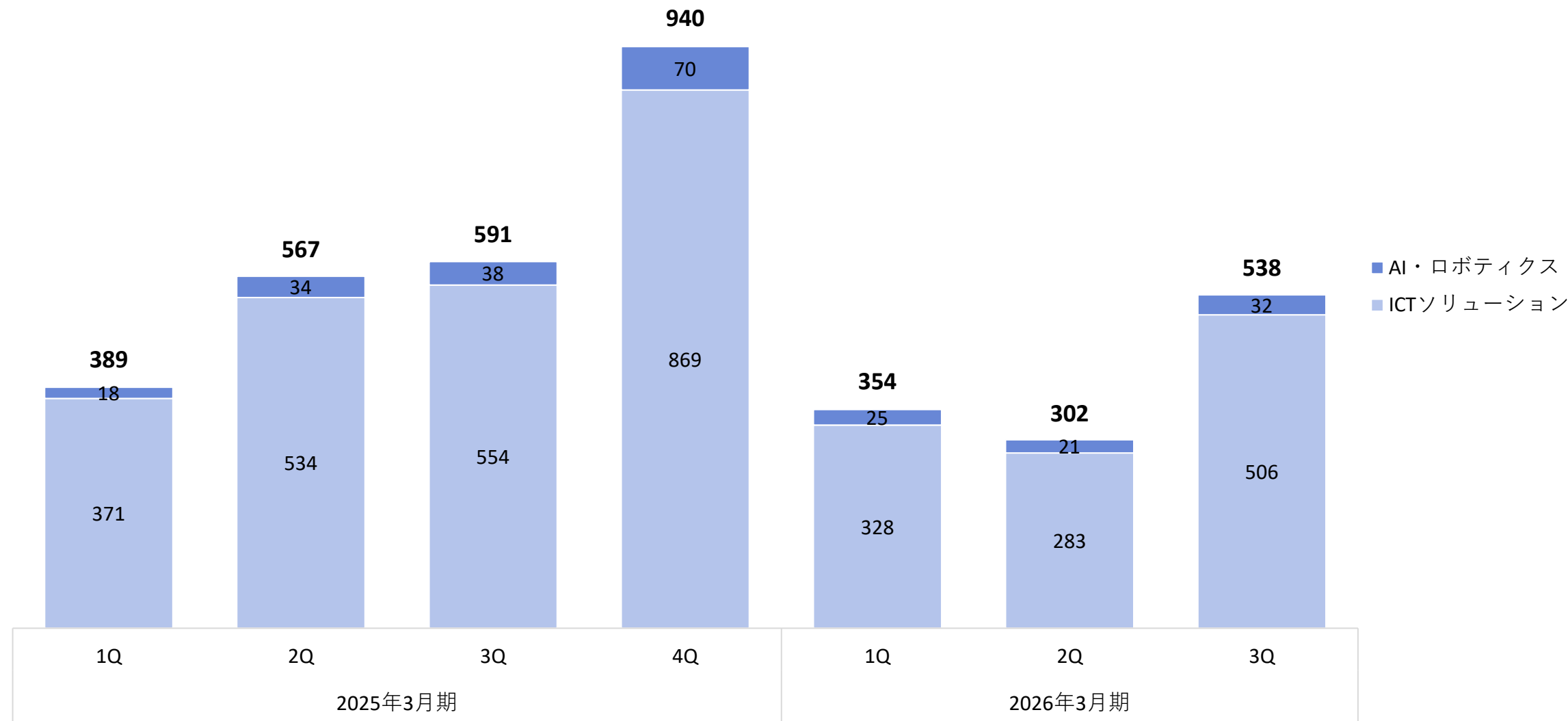
業績四半期推移（システム事業：品目別売上高）

（百万円）



業績四半期推移（アントレプレナ事業：品目別売上高）

（百万円）



本資料お取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な重要な要素により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

丸文株式会社 経営企画部

E-mail : ir@marubun.co.jp